### 平成30年度第5回阪南市子ども・子育て会議議事録

- 開催日時:平成31年1月8日(火)午後7時00分~8時45分
- 開催場所:阪南市役所3階 全員協議会室
- 出席者

# 【委員】

卜田会長、中西副会長、谷本委員、打田委員、車谷委員、 安居委員、清水委員、大津委員、濱井委員、福本委員

### 【事務局】

佐々木こども未来部長、中野生涯学習部長、伊瀬生涯学習部副理事兼教育総務課長、田中生涯学習部副理事併こども未来部副理事、中川こども未来部副理事兼こども政策課長、矢島こども家庭課長、丹野学校教育課長、西村こども政策課長代理、若野こども家庭課長代理、宍道こども家庭課長代理、森下教育総務課長代理、石原学校教育課長代理併こども政策課長代理、板谷こども政策課総括主事、木村こども政策課主事、株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所荒井研究員

- 傍聴者:2名
- 次第
  - 1 開会
  - 2 議題
    - (1) 平成29年度阪南市子ども・子育て支援事業計画の施策・事業等にかかる実績等取りまとめ(案) について
    - (2) 第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査について
    - (3) 諮問事項の答申(案) について
    - (4) その他
  - 3 閉会
- 議事内容

#### 次第1 開会

事 務 局

皆さま、新年あけましておめでとうございます。こども政策課長の中川でございます。

昨年中は、本会議にご協力いただきまして誠にありがとうございました。

本年もどうぞよろしくお願いします。

それでは、ただいまより、平成30年度第5回阪南市子ども・子育て 会議を開催いたします。

委員の皆さまにおかれましては、年明けのお忙しい中、また夜分にも 関わらず、本会議にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。

まず、資料の確認をお願いいたします。事前に配付させていただいた 本日の会議資料としまして

資料1 「平成29年度阪南市子ども・子育て支援事業計画の施策・事業等にかかる実績等取りまとめ表(案)」、資料2「第2期子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査について」、資料2-1「第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査票

(案) 就学前児童用」、資料2-2「第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査票(案) 就学児童用」、資料3「諮問事項の答申(案)」、加えて、当日配付させていただきました資料としまして、会議次第、追加資料2-3「アンケート調査 修正表」、参考資料「主な調査内容について」、「第4回阪南市子ども・子育て会議議事録」となっています。

お手元にございますでしょうか。

不足がございましたら事務局までお願いします。

次に、本日の出欠状況について、ご報告させていただきます。

本日、小島委員、谷委員、柏木委員におかれましては、所用のため、ご欠席との連絡がございました。

委員16名のうち現在10名の委員が出席されており、阪南市子ども・子育て会議条例第6条第2項に基づく定足数に達していることをご報告いたします。

また、議題2にございます、第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画策定に伴いまして、今回の会議から、計画策定委託先である、株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所から研究員の荒井さんが出席させていただくこととなります。

事前に会長にお許しをいただいておりますので、皆さまもご了承のほどよろしくお願いします。

本市では、原則、会議を公開することとしており、本日は、傍聴者の 定員10名に対し、2名の方が傍聴されることになりましたことをご報 告させていただきます。

なお、議事録につきましては、事務局が要旨をまとめ、各委員にご確認いただいた後、本市の情報公開コーナーで公開するとともに、ウェブサイトにも掲載させていただきますので、ご了承のほど、よろしくお願いいたします。

最後に、本日の会議は21時終了を予定しておりますので、会議の円 滑な進行にご協力を賜りますよう、よろしくお願いします。

それでは、これより、審議事項に入ります。

進行につきましては、ト田会長にお願いいたします。

長し明けましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願いします。

本日は新年早々の会議ということで、大変お忙しい中、本会議にご出 席いただき、誠にありがとうございます。

事務局からもございましたが、昨年中は、お忙しい中、本会議にご尽力いただきまして、ありがとうございました。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。

さて、本日の議事は、「平成29年度阪南市子ども・子育て支援事業計画の施策・事業等にかかる実績等取りまとめ(案)について」「第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査(案)について」「諮問事項の答申(案)について」となっております。

どうぞよろしくお願いします。

会

# 次第2 議題(1)平成29年度阪南市子ども・子育て支援事業計画の施策・事業等に かかる実績等取りまとめ(案)について

会 長 では、まず平成29年度阪南市子ども・子育て支援事業計画の施策・ 事業等にかかる実績等取りまとめ(案)について、事務局から説明を お願いします。

事務局 | <平成29年度阪南市子ども・子育て支援事業計画の施策・事業等に かかる実績等取りまとめについて説明>

会 長 ありがとうございました。 ただいまの「平成29年度阪南市子ども・子育て支援事業計画の施 策・事業等にかかる実績等取りまとめについて」、何かご質問等ござい

ませんでしょうか。

委 員 前回、子育て拠点再構築案のことを質問させていただいたと思うのですが、ここには載っていません。

ただ、広報の12月号に、子育て拠点再構築案は第2期子ども・子育て支援事業計画を踏まえて具体化していくと掲載されていたと思います。

このことは取組方針の中に盛り込まれるべきではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

事 務 局 施設型給付事業のところでのご質問であったかと思います。

施設型給付事業と本市の幼保施設のあり方とは、直接関係がないのではないかと考え、あえて掲載しておりませんが、その内容につきましては議事録には掲載させていただいていますので、委員とのやりとりがどこにも載っていないわけではございません。

ご理解いただければと思います。

会 長 施設型給付のことは1ページの事業名 No. 1のところに載っていますね。

市としてはこの資料1よりも議事録に掲載する方が妥当だというご 判断のようですが。

事務局はい、そのとおりです。

副 会 長 平成31年度以降の取組としては記載せず、何か別の形で提示して 取り組むということですか。

この事業計画の中にはあえて書かず、別立てで考えておられると理解してもよろしいのでしょうか。

事 務 局 事業名 No. 1 は施設型給付についてということで、本市の幼保施設 の方向性とは若干違うと考え、先ほどの委員のご指摘については掲載

していないのですが、別立てで何かを作るということでなく、この件のやりとりについては議事録に掲載しておりますので、それ以外で特段何かをするということではありません。

副 会 長 意見は無視していないということですね。

事務局もちろんそうです。

幼保のあり方の方針を12月広報に掲載しましたが、施設型給付の 事業とは余り関係がないため記載していないだけで、何か思惑があっ て記載していないということではございません。

副 会 長 別枠の予算で取り組むという理解でよろしいのですか。

事 務 局 幼保の今後の方向性については別に計画を立て、子ども・子育て会議での議論を踏まえ、昨年の7月と9月に議会に提示いたしました。

委 員 「委員等の意見」として資料1に書いてほしいと言っているわけではなく、第2期子ども・子育て支援事業計画の中でとても大きなウェイトを占めるものなので、具体化していく旨を書かれるべきだろうと思いました。

事務局 今の件につきましては、資料1の「委員等の意見」と「指摘事項への対応状況」に記載する方向で考えてみます。

会 長 No. 1 の事業名が「教育・保育の提供体制の充実」ですので、書かないわけにはいかないと思います。

事務局が言っておられることもわかりますが、皆さんが必ずしも議事録を読まれるわけではなく、むしろこちらの資料をご覧になる可能性の方が高いので、記載の方向でご検討いただけますでしょうか。

事務局はい、その方向で考えます。

会 長 よろしくお願いいたします。 ほかにお気付きの点やご意見、ご質問等よろしいでしょうか。

会 長 では、ただいまご指摘いただきました件につきましては、事業名 No. 1の「委員等の意見」及び「指摘事項への対応状況」のところに記入いただく方向で調整をお願いいたします。

ほかにございませんでしょうか。

(意見なし)

会 長 それでは、次の議題に移りたいと思います。

# 次第2 議題(2)第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート 調査(案)について

会 長 議題(2)第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のための アンケート調査(案)について事務局よりご説明お願いいたします。

事務局 | <阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査 (案)について説明>

会長りがとうございました。

ただいまの「阪南市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査(案)」について、何かご意見・ご質問等はございませんでしょうか。

委 員 前回、第1期計画を策定する際にも同じようなニーズ調査をされて いると思いますが、調査方法と対象者は前回と全く同じですか。

事 務 局 前回の調査のときには全世帯対象で、 $0 \sim 2$ 歳には郵送で、 $3 \sim 5$  歳は幼稚園、保育所等の施設を通じて配付・回収をいたしました。

就学前児童については、全世帯に、小学生につきましては、今回と同様に小学3年生までの1組の生徒の保護者を対象とさせていただきました。

なぜ今回、対象の選定方法を変えたかと申しますと、施設を通じて配付・回収した場合、施設ごとで回収率も違ってきますし、やはり自分の通っている施設が良いという回答が多くなると考えられ、そうなると調査結果に偏りが生じると懸念したため、今回は無作為抽出という方法で考えております。

会長りがとうございます。まず、今の点について何かございますか。

委 員 前回の0~2歳の郵送での回収率はどのくらいでしたか。

事 務 局 43.1%でございます。

委 員 施設を通じての回収率はどのくらいでしたか。

事 務 局 69.2%でした。

委 員 施設を通しての方が回収率は高いということになりますね。無作為 抽出で郵送にすると回収率が低くなるイメージがあるので、施設を通 した方が良いのではないかというのが率直な思いです。

小学生の調査についてですが、なぜ対象が小学1年生から3年生までなのですか。

事務局 国の基本方針としまして、小学1年生から3年生までを調査対象と

しております。

今回小学6年生までという話も出ていましたが、小学3年生まででも良いということなので、前回と比較できるよう小学3年生までにいたしました。

委員

子どもの定義としては基本的に18歳以下ですよね。

このアンケートは主に就学前を対象にしているようですが、小学校 高学年、中学生のニーズ調査というのも重要だと思いますので、小学 3年生までに限定するのはいかがなものかと感じました。

他市の調査で中学生も対象にしているところがあるので、そこまで 広げた場合どういう調査結果が出るのだろうかと思います。

会 長

調査方法として郵送なのか施設を通すのかという点と、小学4年生 以上をどうするのかについて事務局としてのお考え、あるいは皆さん のご意見も伺えればと思います。

いかがでしょうか。

委 員

就学前児童用と就学児童用のアンケート内容がほぼ一緒なので、就 学児童を対象にするなら、もう少し内容を変える必要があるのではと 思いました。

最後の方に少しだけ生活態度や成績、進学についての設問はあるのですが、小学生の生活環境や学習環境はこれだけではわからないと思います。

アンケートの内容が就学前児童に偏りがちなのかなと感じました。

事 務 局

小学生用の調査につきましては国と府の調査項目を中心にして、今回は新たに子どもの貧困やひとり親家庭の設問を加えたものとなっております。

委員ご指摘の子どもの学習面の調査につきましては、毎年学力・学習状況調査を行っておりますので、そちらの調査の方で把握できるかと思います。

委 員

そちらのアンケート調査の方は、この子ども・子育て支援事業計画 には関わってこないということですか。

こんな結果が出たというだけで終わるのでしょうか。

事 務 局

学力・学習状況調査の結果も含めて本計画を策定していきたいと考えております。

会 長

今回予定しているのは小学1年生から3年生ですが、それ以上の学年についても一定根拠となるものがあり、それに基づいて検討ができると判断されているということでよろしいでしょうか。

事 務 局

全国学力・学習状況調査は教育委員会で所管しているものであり、 小学6年生と中学3年生の全児童・生徒を対象に行われるものでございます。

例えば家庭の学習状況の小学6年生と中学3年生のデータは市の方 にありますし、また報告書等も公表しています。

それが第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にどのように関わってくるのかということにつきましては、今後の検討になってこようかと思っております。

会 長

積極的に活用できる可能性があるということですね。

では、最初にご質問されていたアンケート用紙の配付・回収の方法についてはいかがでしょうか。

事 務 局

前回は無作為抽出でなく、 $0\sim2$ 歳全世帯への郵送で43.1%の回収率でございました。

それに加えて3~5歳は施設に通っておられる方は施設を通じての 回収、通っておられない方は郵送でという形をとったのですが、先ほ ども申しあげたとおり施設を通じた場合、回収率はあがるものの、施 設ごとの回収率に差が生じ、調査結果に偏りが出るのではないかと懸 念しまして、今回は無作為抽出でと考えております。

ちなみに、前回の保育所での回収率は公民合わせて58.2%、幼稚園での回収率は78.1%でありました。

会 長

要は、回収率があがることよりもサンプルとしての均等性を重視されているわけですね。

事 務 局

そういうことです。

会 長

今の件につきまして、いかがでしょう。

委 員

就学前児童1,600世帯に配付とおっしゃっていましたが、全世帯だとどれくらいになるのでしょうか。

事 務 局

まだ、住民基本台帳からデータを抽出していないので現状はわからないのですが、前回調査では2,130世帯でした。

今は子どもの数が減っていますので、それよりも若干少ない2,000世帯前後かと予測しております。

2,000世帯の1,600世帯ですので、大体8割の世帯が調査対象になるかと思います。

会 長

8割であれば、かなり正確にニーズを把握できると思います。 もう一つは、回収率にばらつきがあるよりも等しく集めたいと考え ておられるようです。

この方向で進めていただくということでよろしいでしょうか。

委

員

郵送となると回収率がさがるのではないかと私も思います。

また、調査対象数が前回の8割程度ということで、今回はさらに回収率がさがる気がします。

施設を介して回収すると自分の通っている施設を良いように書いて しまうのではないかとおっしゃっていましたが、前回は回答が見える ような回収の仕方だったのでしょうか。

今回、全く中が見えない方法で回収するのであれば、回答者がその施設をどう判断しているか施設側にわからないので、そういう懸念は無用だと思うのですが。

事 務 局

前回の調査でも、中身がわからないように封をしていただいたうえでの回収でした。

無記名ですが、各施設ごとに回収しましたので、どの施設がどれだけ返ってきたか、回収した数が分かったということです。

また、今回さらに回収率が低くなるのではないかというご指摘ですが、我々もそう考えております。

前回 $0 \sim 2$ 歳が43.1%でしたので、今回もそのくらいを想定しています。

全世帯の8割程度、1,600世帯というのは回収率45%を見込んでの数字とお考えいただければと思います。

副 会 長

1,600世帯、全世帯の8割というのは単純に予算的な問題もあるのだろうと思います。

それと、回収率が4割ほどというのは他市と比べても決して低くは ありません。

むしろ、私が気になったのは、小学生の場合学校で配付・回収しているということですが、小学1年生から3年生の1つの組を対象とするようですが、どの小学校でもクラスの人数はほぼ同じなのでしょうか。

例えばA小学校は1クラス20名、B小学校は1クラス35名などという場合どうなのかと心配です。

事 務 局

資料2に記載しております1組とは1つの組ではなく、1年1組、 2年1組、3年1組ということでございます。

1クラスしかない小学校がありますので、1組に統一させていただいたというわけです。

1クラスの人数につきましては最多で37名、最少で21名でございます。

会 長

社会調査の基本として、全体の母数の中でこのくらいサンプルがあればというところから1,600世帯、そしてその1,600世帯の中の45%であれば、ある程度、的確な結果が出ると判断されての、1,600世帯ですよね。

事 務 局

局

そのとおりでございます。

そういう計算式がありますので、それに当てはめました。

全体を2,000世帯程度で考えて、この程度だったら正確な結果 が求められ、回収率45%を見込めれば、全世帯に調査するのと同様 の結果が得られるという考えのもとで1,600世帯にしております。

例えば、ある小学校ではほぼ全て回収できたのに、ある小学校では 会 長 3分の1程度しか回収できなかった場合でも、サンプルの偏りは出な いと判断されるのでしょうか。

事 務 局 前回調査の小学校での回収率につきましては、最も少ないところで 54%、最も多いところで94%でございました。

> そのため偏りが出るかもしれませんが、児童数も減っていますし、 1クラスの人数もそれほど多くの差がないので、今回も同様の調査方 法を考えております。

設問の中でお住まいの地域を聞いているので、地域特性を抽出でき 会 長 るような集計の仕方もできるかと思います。

事 務 局 この地区ではこういった傾向にあるというように、地区の特性が出 てくるようなクロス集計をかけることを想定しております。

숲 長 小学校で学級数の最も多いところで何組まであるのか教えていただ けますか。

事 5月1日現在で、1学年で3学級が最多、最少は1学級となってお 務 局 り、小学1~3年生で見ますと3クラスしかない小学校もあれば9ク ラスある小学校もございます。

3クラスある場合、その中の1組を取りあげて前回の最低回収率が 会 長 50%ほどでしたよね。

事 務 前回の調査ではそのような結果でした。 局

事

局

会 では、サンプルとしての信用度はどうなるのでしょうか。 長

務 非常に難しいご質問だと思います。 無作為抽出でという考え方もあるかと思うのですが、特段の理由や 意図があって小学1~3年生の1組を対象にしているわけではなく、 前回と同じ方法をとろうと考えているだけでございます。

就学前に関しては無作為抽出で、ある程度信用性の高いサンプル数 会 長 になるだろうということと、施設ごとの回収率にばらつきが出ない方 がより正確なデータになるとご判断されたと私は理解しております。 回収率が若干さがるきらいはありますが、サンプルとしての均等性 をめざされているのであろうと思います。

小学校の場合、1組に特に意味があるわけではなく、サンプルとしては一定、信用度があるのではないかというところと、クロス集計をかける中で地域差を勘案してニーズ調査の結果を出していく方向でお考えなのだろうと思いますが、いかがでしょうか。

副会長

他市の場合、小学校での回収率は9割以上のところが多いので、阪 南市では5割程度しか回収できない小学校もあると知って正直驚きま した。

その回収率の低さが例えば貧困層と関係してくる可能性もあるかもしれないので、各学校に協力を要請して実施いただければと思います。

事 務 局

1月4日に校園長会がありましたので、そこで、こども政策課からアンケート調査の協力依頼をしたところでございます。

会 長

副会長の方からございましたように、小学校での回収率をあげるべく努力をお願いいたします。

そのうえで、今予定されている方法で実施するということでよろしいでしょうか。

# (異議なし)

会 長

ご異議はないようですので、そういう方向でお願いしたいと思います。

ほかの件につきまして、ご意見・ご質問等いかがでしょうか。 特に市独自の設問につきまして、お気付きの点等がございましたら お願いいたします。

委 員

就学前児童用の問37「あて名のお子さんを平日の日中どこで遊ばせることが最も多いですか。」の選択肢6に「児童館」とありますが、どこの児童館ですか。

他市の児童館をさしているのでしょうか。

事 務 局

本市に児童館はございませんので、そういうことになります。

委 員

選択肢の中にありませんが、例えば商業施設で遊ばせるような場合は選択肢9の「その他」のカッコ内に記入する形ですか。

事 務 局

そう考えておりますが、もし商業施設も選択肢として入れた方が良いというご意見であれば、加えることは可能でございます。

委 員

就学児童の問13-6の選択肢2、放課後子ども教室について「阪南市ではわくわく教室という名称で、週末に小学校等の教育施設で実施しています。」という注釈がありますが、「わくわく教室」以外にも通称「阪南市☆キッズはらっぱ」が市民協働事業として放課後の子どもの居場所事業を行っているので、これについても入れていただき

たいと思います。

事務局 選択肢として追加ということではなく、注釈の中に「わくわく教室」 のほかにも「キッズはらっぱ」がある旨を記載した方が良いということでしょうか。

委 員 府や国レベルの名称と市の名称が違っている場合があります。 放課後子ども教室とは何だろうと疑問を持つ方もおられるでしょう から、できればカッコ書きで阪南市の名称を入れていただく方が回答 しやすいかと思います。

事 務 局 問13-6の選択肢2、放課後子ども教室の後にカッコ書きで「わく教室」と「キッズはらっぱ」を入れた方が良いというご意見でしょうか。

会 長 設問自体は府のものなので、カッコ書きを入れるのは難しいのでは ないですか。

委 員 放課後の子どもの居場所事業として「阪南市☆キッズはらっぱ」が あると思います。

> だから、選択肢2のところにカッコ書きで入れていただく方が良い と思うのですが、府の設問事項であるため入れるのが難しいのであれ ば、注釈に入れていただきたいということです。

事 務 局 注釈の所に入れることは可能でございます。

会長くれでは調整をお願いいたします。

先ほどいただきました、就学前の問37の選択肢に商業施設を入れるかどうかですが、問37は市独自の新規設問ですので、選択肢を追加しても前回との整合性が取れなくなるということはありません。

商業施設で子どもを遊ばせるというのは、実態的には結構あるので はないかと思います。

事 務 局 先ほども申しあげたように、入れることは可能でございます。 隣の泉南市に大型商業施設がありますので、そこに行かれる方も多いかと思います。

会 長 就学前の問37の選択肢に商業施設を追加するということでよろしいでしょうか。

会 長 では、その方向で調整をお願いいたします。 ほかにいかがでしょうか。

委 員 就学前の問33「あなたは阪南市に住み続けたいと思いますか。」 の選択肢4に「すぐにでも市外へ転出したい」とありますが、この項 目を選んだ方にその理由を聞ければと思います。

それと、市外から引っ越してこられて定住した方もいらっしゃると 思いますが、その移住してきた人を対象に、なぜ阪南市を選んだのか という項目を加えることはできませんか。

若い世代を増やしたいというところがあるので、そういう人たちが 阪南市に住むことにした理由をニーズ調査に入れられれば良いと思う のですが、難しければ結構です。

事 務 局

加えることは可能で、おっしゃっている意味はよくわかるのですが、 現状でもボリュームがあるのに、その設問を加えればさらに設問が増 えてしまい、回答者の負担が増すかと思います。

しかしながら、委員ご指摘の趣旨というのは十分に理解できます。 その辺りは、地方創生の関連でもアンケート調査を実施しております ので、なぜ移住してきたかというような項目があれば参考にしたいと 思います。

委 員

問33で阪南市に何年住んでいるかを聞いてみても良いかと思います。

事 務 局

先ほどと同じくボリュームが増えますので、それにつきましてもほかの調査でそういう項目があるかどうかを調べたいと思います。

会 長

居住歴を聞いてクロスをかければ、意味のあるデータが出るかもしれません。

もし居住歴を聞くとすれば、最初の方の設問になるのでしょうか。

事 務 局

そうだと思います。

最初の方で居住歴を聞いてクロス集計をかければ非常に興味深い調査結果が出るだろうとは思うのですが、先程申しあげたように設問が増えると回答率がさがってしまうおそれがありますので、その辺りのバランスが難しいところでございます。

副 会 長

要は問33よりも問33-1のほうを聞きたいのだろうと思います。

問33は委員のおっしゃったように何年住んでいるかだけの設問に して年数だけ書いてもらえば、負担は増えずに聞きたいことを聞ける ような気がします。

事 務 局

調整させていただきたいと思います。

会 長

聞くにしても5年未満、 $5\sim10$ 年というように大まかな感じで構わないと思います。

可能であれば追加していただくくらいのスタンスでよろしいですか。

事 務 局 何年住み続けているかというのは逆に難しいかと思います。

何をもって何年とするのか、2世代、3世代、4世代にわたってお 住まいの場合もございますし、お子さんを中心にすれば生まれてから の年数になりますので、子ども・子育て支援事業計画のための調査で この設問を入れるのは厳しいと考えます。

会長わかりました。

確かに、回答者が対象なのか、子どもなのか、対象者の基準が明確 ではないので、この設問については今回は見送る方が良いかと思いま す。

ほかにいかがでしょうか。

委 員 就学児童用の問36は「あて名のお子さんの様子について、それぞれお答えください。」という設問で、3つの項目「①将来の明るい希望を話すことができる」「②自信を持って、行動したり人と関わることができる」「③目標に向かって努力することができる」があり、「できる」「どちらかというとできる」「どちらかというとできない」「できない」「わからない」のいずれかに丸をつける形ですが、難しいと思いますが、これは、保護者の印象で答えても構わないのですか。

事務局 できる、できないの基準が曖昧ではっきりとした線引きができないので、保護者の方の感覚になると思います。

委 員 前回こういう設問はなかったのですか。

事務局 問36は市独自の設問なのですが、前回は国と府の設問だけで、市 独自の設問というのはありませんでした。

従いまして、前回の調査ではこの設問は入っておりません。

この問36につきましては、子どもの貧困に関連する設問として設定しております。

委 員 先ほど全国学力・学習状況調査を小学6年生と中学3年生を対象に 行っていると聞きましたが、生活環境の調査は保護者のからとってい るのですか。

事 務 局 全国学力・学習状況調査は子どもが対象でございます。 保護者調査というのは時々国や府からの抽出で実施することはありますが、全ての学校の保護者にとっているわけではございません。

会 長 問36は非常に重要な設問だと思います。

子どもの貧困の調査等の中でも、子ども自身の将来の希望や自尊感情と家庭の貧困状況との関連性を指摘されています。

だから、非常に重要な調査だと思うのですが、確かにどのように聞くのが良いか、なかなか難しいところです。

委

量 全国学力・学習状況調査については子どもの意見ということで、時々 行われる抽出での調査以外では親の意見は調査できないわけですよ ね。

そして、この就学児童用の調査にしても小学3年生までの親に対する調査で、それ以上の学年や中学生の保護者のニーズは把握できないと思うのですが、阪南市独自で親のニーズ調査を行っていたりするのでしょうか。

事 務 局

全国学力・学習状況調査は子どもを対象とした調査でありまして、 子ども自身の自尊感情や自信を持って人と関われるかなどについて聞 くものでございます。

あくまで自己分析をした結果について調査を行うもので、保護者の 方が自分のお子さんをどのように考えておられるのかを問うものでは ありませんし、そのような調査は教育委員会関係では行っておりません。

先ほど申しあげた抽出での調査につきましても、いつどこの自治体が当たるかわからないというものです。

会 長

小学 $1 \sim 3$ 年生に対する調査と小学6年生に対する調査は同じようにはならないと思います。

小学1~3年生にした同じ設問を小学6年生に投げかけたとき、発達状況により、それをどのように受け取るかという難しさがあります。

副 会 長

この調査は小学3年生までで、例えば問36であれば、保護者の主観で結果が出ますよね。

そして、自尊感情分野の質問は小学6年生本人にしていますよね。 要は、何が見たいかだと思います。

例えば小学3年生の保護者は我が子をこのように評価している、それが3年たって小学6年生になったときには子ども自身がこういう評価に変わる、そういう比較であれば今ある調査でできますよね。

でも、使い方としてはそこまでだろうと思います。

事 務 局

同じお子さんかどうかということもありますし、子どもさん本人が 思っていることと保護者が思っていることは別かと思います。

仮に小学6年生の調査の中で同じような内容の保護者調査を行った として、子どもは自分に自信がないと答えても保護者さんは自分の子 は自分に自信を持っていると答える可能性もありますので、直接的な 比較というのは難しいと思います。

副 会 長

私が言いたかったのは、市が調査結果をどのように活用するかということです。

同じ人を追跡調査するわけではないから、そこのところは仕方ありません。

結論から言うと問36はとにかく今の実態を知りたい、そういう理解になると思います。

事務局 そのとおりです。

子どもの貧困と自尊感情が関連するという説のもと、その実態を把握するための設問内容であります。

副 会 長 今まではこういう質問をしたことがないので、今回実態を把握する 目的でこの質問を設定するという解釈でよろしいでしょうか。

事務局 そのとおりです。

今回新たに設定しまして、次回、5年後の調査での経年変化等を見ていくための第一歩というように考えております。

委 員 アンケートの目的が子ども・子育て支援事業の充実のためということなので、市独自の設問を設定して聞いてみるのも良いですが、それをどのように活用していくかが重要かと思います。

それと、子どもたちの地域での遊び場について問28、29で尋ねていますが、保護者だけでなく子ども自身にも聞いてみれば、地域での課題なども見えてくるのではないでしょうか。

今回は子どもが対象ではないのですが、子どもの声を聞くことも大 事ではないかと思います。

> 学校の取組の中で聞けることもあるでしょうから、今後のご検討を よろしくお願いいたします。

> アンケートについてはこの内容で実施いただき、活用の仕方については、この子ども・子育て会議の中で考えていければと思います。 よろしいでしょうか。

#### (異議なし)

会
長
では、事務局から何かございますか。

事 務 局 今後、事務局としましては、今回皆さまからいただいた意見を整理 し、調査票の修正、校正を行っていきたいと考えております。

皆様方には、設問内容をタイトな時間で確認していただきましたので、もし追加のご意見がありましたら、11日(金)まで受け付けたいと考えておりますので、こども政策課の方へお知らせください。

また、アンケートの趣旨自体は変えませんが、表紙の「調査へのご協力のお願い」と「ご回答の前にお読みください」のところにつきましては、もう少し精査する必要があるかと考えております。

ここについては事務局に一任いただければ有り難いのですが、いかがでしょうか。

会長よろしいでしょうか。

## (異議なし)

会 長

では、そのような方向で進めてください。

お気付きの点等ありましたら、11日までにどうぞよろしくお願い よす。

それでは、次の議題に移らせていただきます。

## 議題(3)諮問事項の答申(案)について

会 長

前回の会議では、これまで皆さまからいただいたご意見や答申骨子の方向性を基に事務局が作成した答申(案)を見ていただき、内容については確認いただいておりましたが、最終の調整を事務局にお願いしておりましたので、事務局より説明をお願いいたします。

事 務 局

<諮問事項の答申(案)について説明>

会 長

ありがとうございます。

答申(案)について文言の整理を行っていただき、本日は市長にお渡しする際の様式でお出しいただいているということですが、1枚目、2枚目または精査していただいた答申(案)をご確認いただきまして、何かご意見等はございますでしょうか。

委 員

諮問を受けて、この1年間、子ども・子育て会議の中で議論してきたことをまとめられているので、これについては、本当にお疲れさまですという感じなのですが、答申を受けて子育て拠点の再構築案に反映されていった過程を考えますと、会議の中で公立の果たす役割を大事に話してきたと思っています。

ここで言っても仕方がないのですが、尾崎保育所と尾崎幼稚園が民間のこども園になり、幼稚園は残るものの最終的には公立の認定こども園が1つになることでセーフティネットが守られるのか疑問を感じています。

また、就学前の教育・保育・子育て支援における目標ということでラウンドテーブルの設置を検討したわけですが、私立、公立、認定こども園のいずれになったとしても、一人ひとりの子どもたちの育ちは保障していってほしいという思いがありますので、小学校との連携も含めて考えてほしいと望んでおります。

事 務 局

ラウンドテーブルの件に関しましては我々もそういう思いでいます ので、十分に受け止めたいと考えております。

公立の認定こども園が1つになってしまいセーフティネットとして 不安だというご意見についてですが、今すぐ1つになるわけではあり ませ。広報もご覧いただいているかと思いますけれども、公立の認定 こども園の設立については、第2ステージと記載している部分のこと でございますので、ご理解いただければと存じます。 会 長

この子ども・子育て会議におきまして、答申(案)についてもかなり議論させていただきました。

阪南市としてこれから特に大事にしてもらいたいことを皆さんから おっしゃっていただいたので、答申書を出させていただく時にこれま での経過を含めて各委員のお気持ちが伝わるようにしていきたいと思 います。

それでは、この答申書を市長にお渡しすることになりますが、事務局と調整を行いまして、今年度中に私が皆さんを代表いたしまして市長にお渡しさせていただいてもよろしいでしょうか。

# (異議なし)

会 長

今回の答申作成につきましては、皆さんからたくさんのご意見をい ただきまして、どうもありがとうございました。

この答申が現在、そして未来の阪南市の子どもたちにとって本当に 意味のある、保育の質の向上につながる答申となり、良い形で受けて いただければと願っております。

私の方で責任をもって市長にお渡しさせていただきます。

これで本日の案件は全て終わりました。

ほかに何もないようですので、会議を終了したいと思います。

長時間にわたりまして議事進行にご協力いただきまして、どうもありがとうございました。

これ以降の進行は事務局にお願いいたします。

## 次第3 閉会

事 務 局

本日はお疲れさまでございました。

5月から5回にわたりまして議論を深めていただきました、諮問事項に対しての答申ができ、次回の会議までに会長から市長に答申を手交できる運びとなりました。

どうもありがとうございました。

次回の会議の開催日程につきましては、アンケート調査の単純集計が出る3月か4月を目途に、会長・副会長との日程調整をさせていただいたうえで、改めてご連絡させていただきたいと思います。

なお、本日お配りしております、平成30年11月20日開催の第4回子ども・子育て会議議事録の加筆・修正の期限を1月18日金曜日までとさせていただいておりますので、何かございましたら、こども政策課までご連絡をお願いいたします。

本日は誠にありがとうございました。